

教職指導センターの機能とその充実に向けて

— 過去9年間の活動実績報告 —

Towards the Enhancement and Function of the Teacher Education Support Center

— Activity Report for the Past Nine Years —

溝部ちづ子・梶田 英之・財津 伸子・斉藤 正信・道法亜梨沙

MIZOBE Chizuko, KAJITA Hideyuki, ZAITSU Nobuko,

SAITO Masanobu and DOHO Arisa

キーワード：教職実践演習・教育実習指導・学校支援ボランティア・教職入門・教職キャリア演習

I はじめに

多くの私立大学にみられる「開放制」の教員養成の歴史は、近年厳しい見直しの時期にある。教員免許状取得のための安易な単位認定はもはや認められなくなり、教員養成の高度化と「質保証」に対応できる大学教育が求められている。教育現場の現実的要請に十分対応しきれないレベルの教職課程は認定そのものが取り消されかねないという状況でもある。

一方では、現職教諭の大量退職、大量採用の時代を迎え、教育実践力を備えた若手教員の採用が喫緊の課題と言える。学生の学習面での努力不足、経験不足、資質の問題等から、大学において教職指導の在り方が大きく問い直されてきている。教職関連の授業改善だけでなく、大学教育全般において、教育現場の諸要請にこたえうる実践力、専門性、意欲、教師の資質等の育成が一層求められている。

そうした中、中央教育審議会答申では、「教職支援センター」に相当する組織の設置、充実が求められてきた。2006年（平成18）中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、教育課程の編成やカリキュラムの検証と改善、教職実践演習（仮称）の実施と評価、教職指導の企画・立案・実施、教育実習やインターンシップ等における学校や教育委員会との連携協力など、大学全体として教職課程を運営していく中心的な役割を担う機関として、「教職支援センター（教員養成カリキュラム委員会）」に相当する機能の充実・強化を図る必要が指摘された。続いて、2012年（平成24）中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」においてもその重要性が示され、さらに2015年（平成27）中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、教職課程認定大学における「教職支援センター」等の整備状況を踏まえつつ、全学的に教職課程を統括する組織の設置について努力義務化することが適当であるとしている。また、その機能として、教職課程カリキュラムの充実、教育実習の適切な実施、学生への教職指導や教職課程の科目を担当する教員への教育課題に対応したFD実施、教育委員会との連携を行うなどの取り組みを進めることが必要とされている。

2011年（平成23）には大学設置基準が改正され、大学でも職業指導（キャリアガイダンス）が義務化された。設置基準の規定には、「大学は、当該大学及び学部などの教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の

実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」とあり、教員養成学科（学部）の場合には、教職志望意識を確立させ、適切なキャリアガイダンスを行うことが求められている。

比治山大学・比治山大学短期大学部においては、2007年（平成19）4月に「教職指導センター」を設置し、業務としては、教職課程の企画運営、調査研究、教育実習の指導、教員免許取得や教員採用試験の相談、個別指導、課外講座の実施などを「教職指導センター規定」の中で掲げて現在に至っている。

2013年（平成25）には、本学は文部科学省初等中等教育局による教職課程認定大学等実地視察を受けた。講評では、全学組織等の指導体制について「教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織が整備されていることが確認された」という意見、また学生への教職指導の取り組み状況及び体制においては「教職を目指す学生については、1年次から教職指導センターに登録され、教職塾と称して授業外においても補完指導を行う等、個に応じたきめ細やかな指導が行われていることが確認された」という意見の一方で、今後の在り方として、「教職課程の実施・指導体制において、授業内容及び授業方法に関するFD等について今後も充実した取り組みをするように」との助言をいただいた。

現在、比治山大学・比治山大学短期大学部における教職課程認定学科は、中学校と高等学校教員を養成する学科として言語文化学科（中・高一種国語及び英語）、美術科（中二種美術）、総合生活デザイン学科（中二種家庭）があり、小学校教員を養成する学科として子ども発達教育学科（小一種）、幼稚園教員を養成する学科として幼児教育科（幼二種）及び子ども発達教育学科（幼一種）、さらに栄養教諭（一種）を養成する学科として管理栄養学科がある。認定を取り下げた免許種類としては、情報教諭一種は2009年（平成21）から2015年（平成27）まで、栄養教諭二種は2005年（平成17）から2017年（平成29）まで教員養成を行った。

そこで本研究では、教職指導センター設置以降、全学的に教職指導の企画・運営や教職学生への取り組みを進めてきたことと、子ども発達教育学科新設（2009年）以来、教職を目指す学生数が格段に増加していることに鑑み、2011年（平成23）から2019年（令和元）までの9年間における教職指導センター教職課程実績報告を整理し、本学教職指導センターと教職課程の発展・充実の方向性を検討していきたいと考える。

表1 教員免許状取得件数

（ ）は内数。科目等履修生

(件)

免許状の種類	2009年 (平成21)	2010年 (平成22)	2011年 (平成23)	2012年 (平成24)	2013年 (平成25)	2014年 (平成26)	2015年 (平成27)	2016年 (平成28)	2017年 (平成29)	2018年 (平成30)	2019年 (令和元)
幼稚園教諭一種免許状				35	41	39	46	28	28 (1)	17	29
幼稚園教諭二種免許状	96	110	91	112	112	103	96	107	102 (1)	94	81
小学校教諭一種免許状				49	42	30	39	47	37	43	43
中学校教諭一種免許状(国語)	7	0	5	3	3	3	5	5 (1)	4	2	5
中学校教諭一種免許状(英語)	4	3	3	4	3	2	3	7 (2)	1	1	4
中学校教諭二種免許状(家庭)	1	3	2	2	2	5	5	3	3	2	10
中学校教諭二種免許状(美術)	6	3	3	7	11	17	15	9 (1)	8	3	7
高等学校教諭一種免許状(国語)	5	0	5	3	3	3	5	5 (1)	4	2	5
高等学校教諭一種免許状(英語)	4	3	3	5	4	3	3	7 (2)	1	1	4
高等学校教諭一種免許状(情報)				4	0	2	0	0	0		
栄養教諭一種免許状									11	10	11
栄養教諭二種免許状	1	6	9	19	11	9	10	4	6		
合計	124	128	121	243	232	216	227	222	205	175	199

子ども発達教育専攻科 小学校教諭専修免許状取得者 2013年(3件)、2014年(1件)

大学院国際言語文化研究科 中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状(英語)取得者 2015年(各1件)

II 9年間の取り組みの概要

1. 2019年（令和元）比治山大学教職課程管理運営委員会及び教職指導センター事業計画について
2013年（平成25）の文部科学省による教職課程認定大学等実地視察の指摘事項から、委員会の組織体制を見直し、実施・指導体制を再構築することとした。その結果、2015年（平成27）4月から「教職課程管理運営委員会」規定を整備し、教職指導センターの組織を再構築した（図1）。

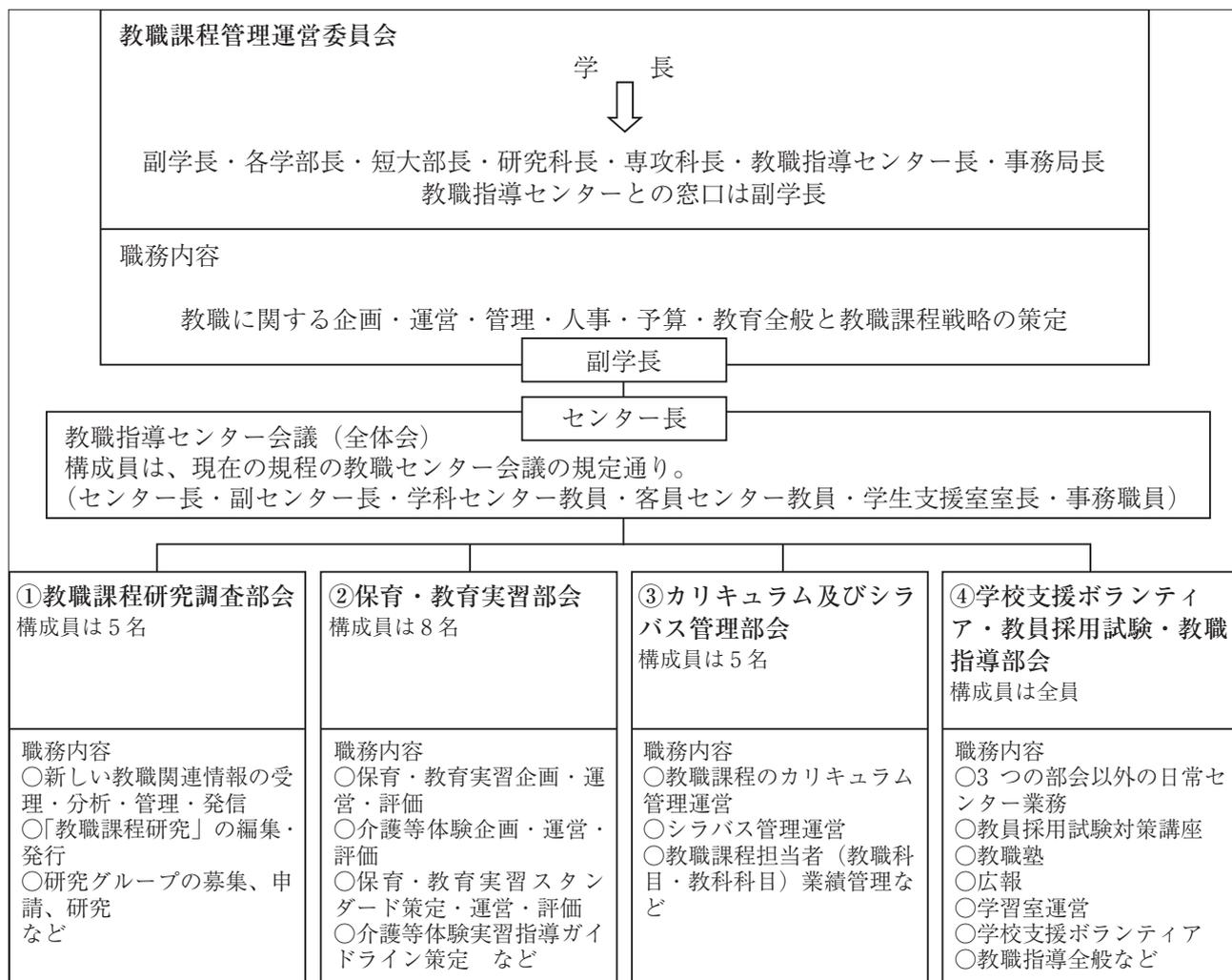


図1 教職課程管理運営委員会組織図

教職指導センターの構成員は「教職指導センター規定」に示す通り、センター長、センター専任教員（副センター長）、非常勤客員センター教員と学科センター教員で構成される。センター専任教員と非常勤客員センター教員は常時在室し、学生の指導支援を行うとともに、教職課程全般の審議や業務を遂行している。また、学科センター教員は、学科教職学生への指導と4つの小部会において全学教職課程について調査研究を行っている。事務業務は、学生支援室職員と非常勤事務（在センター）が担当している。

また、教職指導センターの具体的な業務としては、「教職課程事業ビジョン」として次の6点を掲げ、毎年度「事業計画」を具体的に示している。「1 責任ある教職課程管理運営組織の確立 2 特色ある教育実践力・能力・尊敬される人格を有する教員養成 3 教員免許取得希望者の増加 4 教員採用試験合格者の増加 5 地域教育に貢献する教員の養成 6 教育実践学に関する研究の促進」である。

表2 事業計画

	領域	事業内容	具体的方策		
I 責任ある教職課程管理運営組織の確立	A. 組織の確立	1. 教職課程管理運営委員会への参加	1 ①学長、②副学長（教育担当）、学部長、研究科長、短期大学部長、専攻科長、教職指導センター長、事務局長による方針を策定する。		
			2 教職課程管理運営委員会規程を確認する。		
			3 教育職員免許法改正後の大学における教員養成の在り方を引き続き検討する。		
			4 再課程認定を引き続き検討する。		
		2. 教職指導センターの経営	5 教職指導センター新規事業計画を作成する。		
			6 ①教職指導センター事業内容の見直し。 ②事業計画の作成。		
			7 4 部会制度（①教職課程研究調査部会・②保育・教育実習部会・③カリキュラム及びシラバス管理部会・④学校支援ボランティア・教員採用試験・教職指導部会）を設置する。		
			8 部会の事業計画を作成する。		
	B. 情報・環境整備	3. 教職に関する答申や情報などの資料収集及び発信	9 ①教職に関する情報収集のための内容決定と連絡ネットワークの構築。 ②教職に関する情報を収集・分析し、学内に発信する。		
			10 環境（教室・情報管理設備）を整備し、使用頻度を上げるための取り組みを行う。		
		C. 教員養成プログラム	11 教職課程カリキュラムを引き続き検討する。		
			12 複数免許状を有する教員養成の検討をする。		
			13 特色ある教育実践力を有する教員養成の検討をする（比治山ブランド教員：表現力、アクティブラーニング指導等）。		
			14 地域教育委員会と連携した現職教員の研修の検討をする。		
			15 教職に従事する卒業生の組織化を推進する。		
			16 教員養成の在り方を県及び市教育委員会と連携・協議する（県教委及び市教委の教師塾）。		
II 教職学生の能力強化	D. 教職免許取得学生数アップ	7. 教職・保育士コースの充実	17 学科と教職指導センター共同でオリエンテーション時に教職・保育士コースについて説明する（到達目標・合格条件等）。		
			18 学科の確認を経て、教職・保育士志望者全員を教職・保育士コースに登録する。		
			19 教職指導センターは、教職・保育士コースの学生データベース作成を検討する。		
			20 教員免許取得者の数値目標と指導目標を学科コースで協議し、取り組む。		
			21 学科と教職指導センターが共同で、4年間（2年間）の教員免許取得計画を検討する。		
			22 学科と教職指導センターは教職学生の仲間づくりや組織化を図る。		
			23 教職「学びのガイドブック」と「履修カルテ」の改訂版を作成する。		
			24 教員採用試験の受験者・合格者の数値目標を、学科と教職指導センターで協議し、設定し、取り組む。		
			25 教職指導センターは、学科からの要望を受けて、定期的な「教職塾（教員採用試験対策塾）」を計画実施する。		
			26 小・中学校教員採用試験に対応して、1年生時から教員の基礎学力を強化する。		
			27 教員に求められる表現力スキル講座を新設し、ボイストレーニングなどで授業力を強化する。		
			28 教員に求められる ICT 活用力（電子黒板等）を育成する。		
			29 学科と教職指導センターは、教員採用試験受験指導をする（受験先・受験方法・アピール文の書き方など）。		
			30 教職指導センターは、試験科目について年間を通して延べ28日以上、外部講師講座を設け、運営を行う。		
			31 広島県等の説明会を学内で実施する。		
			32 模擬テストを4回以上学内でを行い、学力診断とともに個人面談を行う。		
	33 教職指導センターは、論文指導、面接指導、グループワーク指導等の学内講座を設ける。				
	34 学科と教職指導センターは第2次試験の直前対策を設ける。				
	35 教員採用決定後のキャリア指導をする。				
	36 臨時採用者・非常勤講師採用者の具体的な支援と指導をする。				
	E. 教員採用試験合格率アップ	8. 教員採用試験に向けての教職キャリア支援と指導	37 私学教職課程協議会会議に参加し、教育実習・介護実習事前指導などを充実する。		
			38 教育実習前に個人面談や指導を行い、実習のレベルアップを図る。		
			39 保育・教育実習部会において実習及び介護等体験実習について検討する。		
			40 比治山大学保育・教育実習スタンダードを検討・運営・評価する。		
			41 保育・教育実習訪問指導のガイドラインを検討・運営・評価する。		
			42 比治山大学介護等体験実習の指導ガイドライン作成を検討する。		
			43 教育実習を行う予定の学生に対し、教職指導センターにおいて比治山「板書」検定を受けるよう指導する（ひらがな、カタカナ、漢字、記号、数字、筆順、字形）。		
			44 教職学生は、基本的に学校支援ボランティア活動を行うように学科と教職指導センターで指導をする。説明会に参加させる。		
			45 教職指導センターは支援先の学校に対し、学校訪問・依頼状や礼状を作成する等、丁寧な連携を行う。		
			46 府中町・廿日市市・坂町・広島市・江田島市・三原市・呉市・広島県教育委員会などとの協定で、学校支援活動の充実を図る。		
			F. 保育・教育実習・介護実習に向けて、比治山大学教職学生スタンダードを作成し、指導をする。	9. 保育・教育実習・介護実習の事前指導の充実	37 私立学教職課程協議会会議に参加し、教育実習・介護実習事前指導などを充実する。
					38 教育実習前に個人面談や指導を行い、実習のレベルアップを図る。
G. 教職課程カリキュラム・シラバス検討			11. 教職課程カリキュラム検討	47 教職に関する科目のシラバスをチェックする。	
				H. 人材データベース作成	48 教員採用試験受験生・教員就職希望学生及び教職についている卒業生のデータ作成と管理を行う。
					49 卒業生の教職就職状況の把握とデータ作成をキャリアセンターと検討する。
				I. 広報	13. 学生・卒業生・保護者への広報
51 ホームページで広報する（年3回。合格者数・学校支援ボランティア状況・最終採用状況等）。					
III 比治山大学・短期大学の教職課程充実	12. 人材データベース作成	48 教員採用試験受験生・教員就職希望学生及び教職についている卒業生のデータ作成と管理を行う。			
		49 卒業生の教職就職状況の把握とデータ作成をキャリアセンターと検討する。			
IV 保育士相談業務	14. 学校支援ボランティアの研究	52 保育士志望学生に対し、「学び」の相談に対応する。			
		53 研究紀要論文を作成する。			
V 研究	15. 教職課程の在り方の研究	54 研究計画（質問紙作成）を作成する。			
		55 資料の収集・分析を行う。			
		56 研究計画（質問紙作成）を作成する。			
		57 資料の収集・分析を行う。			
		58 部会において編集委員会要領・刊行要領等の規定やスケジュールなどを作成する。			
16. 「教職課程研究」第6巻発行	59 3月末にCDを配付する。				

2019年度（令和元）の事業計画では、表2の通り具体的方策として、「Ⅰ責任ある教職課程管理運営組織の確立」から16項目、「Ⅱ教職学生の能力強化」から30項目、「Ⅲ比治山大学・比治山大学短期大学の教職課程充実」から5項目、「Ⅳ保育士相談業務」から1項目、「Ⅴ研究」から7項目という全59項目を教職指導センター会議で協議策定し、共通理解を図り、全学科で実践に移している。また年度末には、具体的方策の実施状況を自己評価し次年度へとつないでいる。2019年度（令和元）に新規に策定した具体的方策では、「教員免許取得者の数値目標を学科で協議し取り組む」ことや「教員採用試験の受験者数・合格者数の数値目標を学科と教職指導センターで協議設定し取り組む」というように、「数値目標を挙げる」という形で学科やセンターの取り組みを「可視化」することになっている。

2. 2019年度（令和元）教職指導センター会務報告

今年度実施した主な活動内容を表3に示す。

表3 2019年度（令和元）活動内容

月	日	対象学年	活動内容
4	4	1	教職オリエンテーション（言語文化学科，管理栄養学科，総合生活デザイン学科，美術科）
5	—	—	当該年度社会福祉施設における介護等体験に関する連絡協議会（広島県社会福祉会館）
7	4	—	教員採用試験対策模試（5月6日・9日）
11	4	—	教員採用試験対策講座・個人面接等（～広島県・広島市教員採用試験1次：7月13日）
13	4	—	広島県・広島市教員採用候補者試験説明会参加（会場：広島市東区民センター）
16	2年以上	—	学校支援ボランティア指導説明会（前期）
18	2・3	—	教育実習事前指導（中・高）
23	2・3	—	介護等体験事前指導会
24	—	—	第1回教職指導センター会議
27	—	—	中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会
28	4	—	教員採用試験対策講座（外部講師）（29日）
5	6	2・4	第5回教員採用試験対策公開模試
11	2・3	—	介護等体験（特別支援学校）事前指導説明会参加（会場：広島市立大学）
12	3	—	広島県教師養成塾：3年次第1回（広島県教委）
13	4	—	北九州市教員採用試験説明会 教育実習開始（中・高）
17	1	—	広島県教師養成塾説明会（広島県教委）
18	4	—	教員採用試験対策講座（外部講師）
6	5	—	第2回教職指導センター会議
9	3	—	広島県教師養成塾：3年次第2回（広島県教委）
16	4	—	教員採用試験対策公開模試（広島県・広島市対策）
20	希望者	—	鳴門教育大学大学院説明会
28	—	—	広島市教員養成に関する協議会
30	4	—	教員採用試験対策講座（外部講師，7月2日・7日）
7	3	2・3	ひろしま未来教師セミナー説明会（広島市教委） 介護等体験開始
8	4	—	教職入門（特別支援教育：外部講師講演会）
10	—	—	第3回教職指導センター会議 教育実習事前指導（2・3年）
15	4	—	話し方講座（外部講師）
16	4	—	教員採用試験2次対策講座（～9月10日）
22	2・3	—	社会福祉施設における介護等体験事前指導（外部講師）
8	7	—	広島市立小学校教育実習連絡協議会参加（会場：広島文教大学）
26	3	—	第1回教員採用試験対策公開模試（スタートアップ）
9	対象者	—	ひろしま未来教師セミナー開校式（広島市教委） 広島県教師養成塾：3年次第3回（広島県教委）
10	4	—	第4回教職指導センター会議
17	3	—	教員採用試験スタートアップ講座（外部講師）
20	対象者	—	学校支援ボランティア指導説明会（後期）
29	2	—	広島県教師養成塾：2年次第1回（広島県教委） ひろしま未来教師セミナーⅡ（広島市教委）
10	1	3年以上	小学校教育実習開始
6	対象者	—	ひろしま未来教師セミナーⅠ（広島市教委）
8	希望者	—	教員免許状，保育士資格取得説明会（10日）
10	4	—	臨時的任用教諭採用説明会（広島県・広島市教委）
13	1	—	広島県教師養成塾入塾式（広島県教委）
27	対象者	—	ひろしま未来教師セミナーⅡ（広島市教委）
29	—	—	第5回教職指導センター会議
31	2年以上	—	学校支援ボランティア前期修了者報告会
11	3	1	広島県教師養成塾：1年次第1回（広島県教委）
14	4	—	広島市臨時的任用教諭採用試験対策講座（19日）
24	対象者	—	ひろしま未来教師セミナーⅡ（広島市教委） 広島県教師養成塾：3年次第4回（広島県教委）
25	1年以上	—	学校支援ボランティア中間報告会（後期）
29	3	—	広島県・広島市教員採用試験説明会 第2回広島地区大学教育実習研究連絡協議会
30	1・3	—	第2回教員採用試験対策講座（外部講師）（12月8日，1月12・13日）
12	3	1・3	教員採用試験対策講座（～1月16日）
5	1年以上	—	学校支援ボランティアまとめ報告会（子ども学科）
10	—	—	第6回教職指導センター会議
15	3	—	広島県教師養成塾：3年次第5回（広島県教委）
22	2・3	—	ひろしま未来教師セミナーⅡ（広島市教委，1月19日，1月26日）
1	13	1・3	第2回教員採用試験対策公開模試
15	1・3	—	教育実習誓約書説明会
29	1・3	—	島根県教員採用試験説明会
2	14	3	教員採用試験対策講座（外部講師）（20・21日，24・25日，27・28日） 第7回教職指導センター会議
16	2・3	—	ひろしま未来教育セミナー終了式（広島市教育委員会）
17	1・3	—	教員採用試験対策講座・面接（～3月6日）
20	—	—	令和2年度 教職に関する科目シラバス検討委員会
21	—	—	令和2年度 第1回広島地区大学教育実習研究連絡協議会
3	2	1・3	第3回教員採用試験対策公開模試
6	2	—	広島県教師養成塾（広島県教委）
9	—	—	令和2年度「学びのガイドブック」検討会
11	1・3	—	北九州市教員採用試験説明会
22	3	—	広島県教師養成塾：3年次第6回（県教委） 広島県
24	—	—	第8回教職指導センター会議

3. 教職コースの設置

比治山大学・比治山大学短期大学部では、2007年度（平成19）に「教職指導センター」を設置し、教職希望学生の支援に取り組んでいたが、大学設置基準の改正を受けて、2011年度（平成23）に、全学年の教職を目指す学生のリストづくりと学生の意識の向上、情報提供、教職希望学生個々へのキャリア支援の有効化を目的として「教職コース」を設置した。「教職コース」には、二つの狙いがあり、一つは、本学教職課程学科全学生の中で入学時より「教員免許取得」を希望する意思を持つ学生を学科と教職指導センターが把握し、卒業までのロングスパンで情報提供や教員採用試験指導などキャリア支援を行うためのものであり、もう一つは、入学当初から「教員免許取得」を目指すことを自己認識させるためのものである。

(1) 4月教職オリエンテーションでの説明と教職コースの申請

毎年度4月に教職オリエンテーションを開き、教職コースを説明した上で、申請を行わせている。教職オリエンテーションは、子ども発達教育学科と幼児教育科は独自に、他学科は合同で教職指導センターが主催している。教職オリエンテーションでは教職経験教員講話など教員免許取得に必要な学修について説明しているが、その場で4年生による模擬授業も公開し、新入生が生徒役を行う中で先輩と触れ合い、具体的な成長目標をイメージできるようにしている。

(2) 教職希望学生の所属学科の広がりや所属学科の学生に占める割合の増加

表4のとおり教職コースを申請した学生の数は、教職コース設置年度（2011年）の合計357名から2019年度（令和元）合計667名と1.9倍になり、教職コースを申請した学生が所属学科の全学生数に占める割合は、教職コース設置年度（2011年）の28%が2019年度（令和元）は43%と1.5倍になり、大きく増加している。

表4 教職コース参加者数

年度	参加人数（人）	対象学科全体に占める割合（%）	備考
2011年 （平成23）	357	28	
2012年 （平成24）	424	33	・子ども発達教育学科（小学校・幼稚園・保育士）完成年度 ・マスコミュニケーション学科（高校情報）教職課程完成年度
2013年 （平成25）	488	36	
2014年 （平成26）	528	37	・管理栄養学科（栄養教諭）1期生入学
2015年 （平成27）	513	35	・マスコミュニケーション学科（高校情報）認定取り下げ
2016年 （平成28）	734	41	・名称が『教職・保育士コース』になり、幼児教育科（幼稚園・保育士）も対象になる
2017年 （平成29）	686	38	・管理栄養学科（栄養教諭）完成年度 ・総合生活デザイン学科栄養士養成コース（栄養教諭）認定取り下げ
2018年 （平成30）	680	43	・マスコミュニケーション学科（高校情報）、総合生活デザイン学科 栄養士養成コース（栄養教諭）教職課程廃止
2019年 （令和元）	667	43	

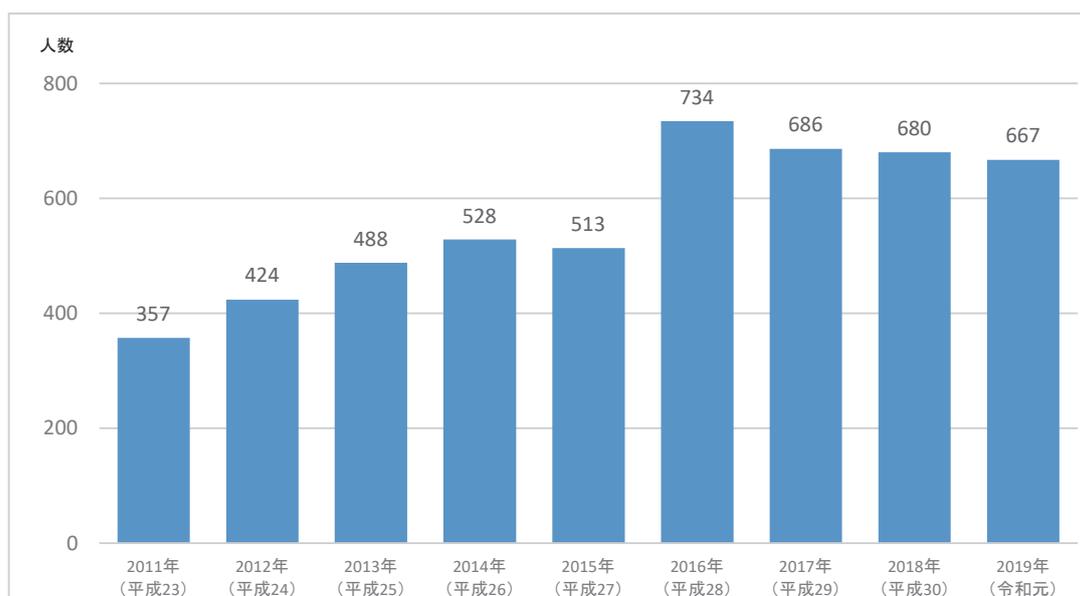


図2 教職コース参加者数の変遷

しかし年度別にみると、教職コース登録学生数は認定取り下げあるいは認定学科新設などの経緯があり、次の①から⑥で整理する。

①教職コースを設置した2011年度（平成23）と2012年度（平成24）は、子ども発達教育学科、言語文化学科、マスコミュニケーション学科、美術科、総合生活デザイン学科が対象であった。

②2014年度（平成26）、管理栄養学科を新設、栄養教諭志望学生が1年生のみ加わり、以後学年進行で増加した。

③2015年度（平成27）、マスコミュニケーション学科の教職課程認定取り下げで教職学生は2年生以上となった。

④2016年度（平成28）、「教職コース」を「教職・保育士コース」に変更し、子ども発達教育学科及び幼児教育科の保育士志望学生も登録した。

⑤2017年度（平成29）、総合生活デザイン学科が栄養教諭課程認定を取り下げ、管理栄養学科が完成年度となった。

⑥2018年度（平成30）、マスコミュニケーション学科及び総合生活デザイン学科の栄養教諭課程が終了した。

（3）「教職課程学びのガイドブック」・「履修カルテ」の作成と活用

2008年（平成20）「教育職員免許法施行規則」の一部改正により普通免許状に係る所要資格を得るために修得が必要な「教職に関する科目」として、「教職実践演習」が新設され、「教職実践演習の実施にあたっての留意事項」において「履修カルテ」の作成・活用が奨励された。

これらのことを踏まえて、比治山大学・比治山大学短期大学部では、2010年度（平成22）「教職実践演習」を開講するとともに「履修カルテ」を「教職入門」や「教職実践演習」等で使用しながら教職キャリア教育のポートフォリオ評価を行い、多角的な視点から教職の実践力の育成をめざしてきた。「履修カルテ」は毎年度内容を改善しながら活用している。また、2011年度（平成23）に「教職ガイドブック」作成の研究・検討を開始し、2013年度（平成25）から「教職課程学びのガイドブック」を教職に関する科目「教職入門」のテキストとして使用し、教職コース全員に卒業するまで必携として活用させている。

(4) 「学科別教職学生スタンダード」および「保育職・教職志望学生初年次スタンダード」

中教審が提示した「到達目標及び目標到達の確認指標」に準拠した「比治山大学・比治山大学短期大学部教職志望学生スタンダード」の作成を目指し、2016年（平成28）には教職指導センター会議内のワーキンググループで研究・検討し、各学科で求められる資質の特性を踏まえた「学科別教職学生スタンダード」を作成した。さらに2017年度（平成29）には、全学科共通の「比治山大学・比治山大学短期大学部保育職・教職志望学生初年次スタンダード」を作成し、2018年度（平成30）から「教職課程学びのガイドブック」及び「履修カルテ」に掲載して運用を進めた。教職志望学生が日々の生活の中で教職志望者として具備すべき人間力の基礎・基本を理解し、自己評価しながら主体的に身に付けていくことを求めている。

(5) 学習環境の整備

教職コースの学生は必要に応じて教職指導センターに来室し、教職相談や学習指導を受けたり、教育関連図書や新聞・雑誌を閲覧したりすることができる。参考図書として教職採用に関わる月刊誌2誌及び日本教育新聞、一般新聞2紙、広島県をはじめとした全国各地域の自治体の教員採用試験問題集をそれぞれ複数冊、小学校・中学校の国語科、算数科等の教科書、授業映像等を購入、配架して、学生の利用に供するとともに、大学図書館と連携して、教材研究のための教科書指導書、教育研究雑誌等の閲覧等の便を図っている。また、自主的な学習を促進するために、模擬授業練習を行うための学習室（教職指導センターの隣室、黒板・机椅子整備）を整備し、グループや個々の学生の利用を受け入れている。

4. 教員採用試験に向けてのキャリア支援

(1) 教員採用試験対策の取り組み

表5 2018年度（平成30）実施教員採用試験対策講座一覧

教職指導センター講座	外部講師講座	日程
4年（短大2年）個人面談		4月
広島県・市採用試験説明会		4月
4年（短大2年）対策講座		4月
	4年（短大2年）直前対策講座	4月
4年（短大2年）対策講座		5月
	4年（短大2年）広島県市教職教養・苦手科目対策講座	5月～6月
4年（短大2年）対策講座		6月～7月
	4年（短大2年）話し方講座	7月
4年（短大2年）2次試験対策講座（1次合格前）		7月～8月
4年（短大2年）2次試験対策講座（1次合格後）		8月～9月
	3年（短大1年）教採スタートアップ講座	9月
4年臨時的任用教諭採用試験対策講座		10月～11月
3年（短大1年）広島県・市採用試験説明会		12月
	3年（短大1年）第1回教職教養策講座	12月～1月
3年（短大1年）第1回教採対策講座		12月～1月
	3年小学校全科対策講座	2月～3月
3年（短大1年）第2回教採対策講座		2月～3月
3年（短大1年）個人面談		2月～3月

表5の通り、キャリア支援のため教員採用試験対策講座を年間通して実施している。実施期間は、3年（短大1年）次の9月から翌年（受験年度）の8月まで、約12か月間にわたる。これまで、1

次試験対策として指導してきたことは筆答試験指導（専門教養・教職教養・一般教養）、小論文指導、グループワーク指導、面接指導、エントリーシートや自己アピール文指導等である。2次試験対策としては、指導案作成、模擬授業、個人面接・集団面接・集団討論指導、実技指導等である。学生の受験地が増えるに従い、試験内容が多様化し集団討論・児童役が受験生の模擬授業・英語試験等への対応も必要となっている。

また、表6には開講講座と模擬試験の回数及び受講者数を示している。対策講座は年間を通して約500の開講教室数で、受講者数は延べ数で約4000人にのぼる。2018年度（平成30）の開講教室数の内訳は、外部講師による講座が61教室、学内講師（教職指導センター教員等）によるものが465教室である。

表6 教員採用試験対策講座と模試（回数・人数）

年度	教員採用試験対策講座		教員採用模擬試験			
			学内実施模試		外部団体模試	
	開講教室数	受講総数	実施回数	受験総数	受験回数	受験総数
2011年 (平成23)	416	3647	4	131		
2012年 (平成24)	614	3983	4	141		
2013年 (平成25)	523	3999	4	147		
2014年 (平成26)	457	4045	5	247		
2015年 (平成27)	646	5463	5	281	1	33
2016年 (平成28)	557	4912	5	241	1	45
2017年 (平成29)	552	3808	5	240	1	31
2018年 (平成30)	526	4088	5	294	1	45

2次試験対策は特に重要と考え、1次試験が終了した次の日から話し方講座（発声トレーニング、面接指導等）で2次試験へ向けてスタートを切る。1次試験結果発表まで、模擬授業指導案作成、模擬授業実施、面接指導等を行い、グループごとにお互いの授業を見て意見交換しながら切磋琢磨していく。1次合格発表後は、面接指導等に加え、さらに教材研究・指導案作成・模擬授業を繰り返す中で資質能力を高めている。

（2）教員採用試験の合格状況

2012年度（平成24）以降、合格者数（延べ人数）は増えている。2012年度（平成24）を基に比較すると、2019年度（令和元）受験地の数は2.6倍（7自治体⇒18自治体）、延べ合格者数は5.7倍（10名⇒57名）となった。合格状況を見ると、2018年度（平成30）及び2019年度（令和元）の広島県・市教員採用試験では、小学校1次試験でほぼ全員が合格、また同試験において2019年度（令和元）には、小学校・中学校国語・中学校英語・中学校美術・栄養教諭において41名の最終合格者を得た。受験後学生がセンターへ提出する「受験報告書」によると、「多くの講座のおかげで受験に対応することができた」や、「講座では短い時間内で指導案を書いたことで、実試験は落ち着いて指導案を書くことができた」などの報告が多い。この受験報告書は受験学生の先輩から後輩へ「学びのアドバイス」としての役割を持ち、良き伝統となっている。（表7）

表7 公立学校教員採用試験受験・合格者数

() は延べ人数 (人)

年度	小学校・特別支援学校 (小学部)		中学校・高等学校・特別支援学校 (中学部・高等部)		栄養教諭		合格者総数
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	
2011年 (平成23)			— (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2012年 (平成24)	35 (79)	8 (10)	— (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (10)
2013年 (平成25)	30 (68)	16 (25)	14 (17)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	17 (26)
2014年 (平成26)	26 (71)	14 (19)	15 (15)	1 (1)	1 (2)	0 (0)	15 (20)
2015年 (平成27)	35 (98)	20 (24)	10 (19)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	21 (26)
2016年 (平成28)	45 (133)	32 (36)	12 (17)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	33 (37)
2017年 (平成29)	35 (93)	22 (31)	8 (14)	2 (3)	3 (5)	0 (0)	24 (34)
2018年 (平成30)	43 (124)	32 (37)	3 (7)	2 (2)	7 (21)	0 (0)	34 (39)
2019年 (令和元)	42 (141)	38 (51)	12 (21)	4 (5)	3 (4)	1 (1)	43 (57)

注：2011年、2012年の中・高受験者数は延べ人数のみ

(3) 教育相談の取り組み

教職に関するあらゆる相談を随時受け付けている。内容は教育実習事前事後相談、介護等体験相談、学習相談、教員採用試験受験地選択、講座内容の相談、進路相談等、多岐にわたっている。また年数回、教員採用試験対策講座日程の中に面談時間を設定し、教員採用試験対策の進捗状況や受験地、悩み等について学生の作成した「教員採用試験マイ合格プログラム」を確認しながら、相談する体制を整えている。

(4) 広島県・広島市教師養成事業参加（「広島県教師養成塾」・「ひろしま未来教師セミナー」との連携）

表8 広島県・市教師養成事業参加者数

(人)

年度	「広島県教師養成塾」 広島県教育委員会	「ひろしま未来教師セミナー」 広島市教育委員会
2017年 (平成29)	4	63
2018年 (平成30)	10	51
2019年 (令和元)	13	31

2017年（平成29）に、広島県主催・広島市主催による教師養成事業が開始された。「広島県教師養成塾」では、広島県の小学校教員を志す大学生を対象に3年間にわたり、継続的に実地研修や集合研修を実施するもので、大学等で学ぶ理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成を図るとともに、広島県教育を担う人材の育成に資することを目的としている。また「ひろしま未来教師セミナー」は、広島市が同様の趣旨で主催し、小学校教員及び中学校教員を志す学生を対象としている。学校支援ボランティアも含め、広島県・市の教師養成事業等の学外での学びは、教師という職業を身近に感じ、自分が今何をすべきか考える指針となっている。学生は、報告書の中で「児童とのかかわり方、コミュニケーションについて学ぶことができた」「ほめることの大切さ、ほめ言葉のバリエーションを増やすことの大切さを学んだ」等、教師としての対応の仕方を具体的に学

んでいる。

5. 学校支援ボランティア

表9 学校支援ボランティア登録者数

(人)

年度	子ども発達教育学科	他学科*	全体数
2011年 (平成23)	46	15	61
2012年 (平成24)	50	11	61
2013年 (平成25)	58	22	80
2014年 (平成26)	64	36	100
2015年 (平成27)	89	22	111
2016年 (平成28)	57	20	77
2017年 (平成29)	84	15	99
2018年 (平成30)	99	15	114
2019年 (令和元)	40	16	56

*言語文化学科, 美術科, 総合生活デザイン学科

注1: 子ども発達教育学科は平成21年度入学生(1期生)より単位化

注2: 言語文化学科, 美術科, 総合生活デザイン学科は平成30年度入学生より単位化

学校支援ボランティア活動は、大学での学びを、より実践的な学びへ高めていくための重要な活動である。参加期間は原則1年間で、2018年度(平成30)の登録者数は114名であった。また、学校支援ボランティア提携先は、広島県・広島市をはじめとする10か所の市町教育委員会と2か所の放課後対策事業施設である。前期・後期と年2回、希望者を募り教育委員会等を通してボランティア学生を派遣している。

この学校支援ボランティア活動の教育効果について、本学教員の溝部・石井・酒井・財津・斉藤は調査研究を行ってきた。その結果、学校支援ボランティア活動は3点の教育効果が明らかになった。教育効果とは、学生の教職志望動機を促進すること、また正課授業に対する態度を真剣でかつ具体性のあるものに変容させること、さらには学生の教員としての資質能力に対する認識を深化させることである。具体的には、学校支援ボランティア学生の90%強が、「大学授業に具体的なイメージが持てるようになったこと」や「課題意識をもって大学授業に臨めるようになった」など「教育理論」と「教育実践」が結びついたことや、教師が持つべき資質能力として「コミュニケーション力」「指導力」「対応力」などの不足を認知し、自己研鑽の必要性を実感したことなどである(溝部・石井・古谷・斉藤・財津・山崎2012; 溝部・石井・斉藤・財津・道法・酒井・杉田2014; 酒井・溝部・石井・斉藤・財津・道法・谷川2016)。

これまでに800名近くの学生が学校支援ボランティアに参加し、様々なことを学んできている。例えば、小学校のボランティアでは、実際に児童と触れ合う中で、大学で学んだ「児童への声かけの仕方」を実践したところ、児童への指導がスムーズに行うことができたという学生の声、中学校のボランティアでは、授業の補助に入り、グループワークの意味を理解することができたという声を聞くことができた。だが、逆にボランティアに参加する中で、自分は教師に向いていないのではないかと悩む学生もいる。教職指導センターでは、このような学生に対して、定期的にセンター教員及び学科教員と相談できるようにし、将来の職業の選択や資質能力向上の支援をしている。

9年間の学校支援ボランティア活動の取り組みの中で、学生・実習先・学科・教職指導センター

の4つの連携システムを構築することが重要でより良いキャリア支援につながると理解している。2018年度（平成30）からは、全学科の学校支援ボランティア履修の「単位化」を実施することで、ボランティア学生の定期的な指導を行い、報告や相談の強化を図っている。単位の認定基準はボランティア活動時間30時間以上で、単位化によって「学校支援ボランティア」の活動が大学での学びに直接つながり、教育実習へと発展している。

6. 比治山大学・比治山大学短期大学部発行「教職課程研究」創設

2013年（平成25）には、刊行目的を「比治山大学・比治山大学短期大学部の教職課程の研究成果を世に問い、我が国の教職課程の発展に貢献すること」として、「比治山大学・比治山大学短期大学教職課程研究」の準備委員会を発足させた。翌年度3月には、第1巻を発行し、本年度で第6巻の発行となる。論文は原則として比治山大学・比治山大学短期大学部の教員免許取得のために必要な教職課程の授業科目に関する研究論文、総説、研究ノート、実践・調査報告など未公開のものとした。内容は本学ホームページに公表し、ISSNの規約に従い、国立国会図書館に納本している。投稿資格者としては、本学教職課程に関する科目を担当している専任教員及び非常勤教員や共同研究者としている。投稿論文数は、第1巻が24編、第2巻が19編、第3巻が31編、第4巻が25編、第5巻が26編、そして第6巻が30編である。

Ⅲ 成果・課題と今後の展望

1. 成果と課題

課程認定大学のミッションは「子どもたちの教育に寄与する優秀な人材の輩出」である。その中における教職指導センターの機能として、「学科教育の充実に向けたサポート」（以下、学科支援）「学生の学びへのサポート」（以下、学生支援）といった働きが挙げられる。こうした視点から、これまでの本学での取り組みの成果をまとめると次の3点となる。

まず、1点目は教職コースの設置である。4月開催の教職オリエンテーションについては、新入生の教職への意識を高めることに寄与するとともに、「教職課程学びのガイドブック」・「履修カルテ」の作成や「教職学生スタンダード」等の作成による学生の学びの指標は、目指す教員免許取得に向けた学習の継続性と安定性を与え、教職コース希望者の着実な増加に現れている。

2点目は、キャリア支援における「学校支援ボランティア」である。学生への多様な学びの機会の提供に向けて、市町教育委員会との包括的な連携協定を結んだり、民間施設の受け入れ先を依頼したりすることを始め、継続した活動のための連携システム作り（報告書の作成や報告会の開催等）を行い、実績を積み上げてきた。この取り組みは、学生の教職に対する理解の深まりを助けており、教育実習の前段としての位置づけとしても重要な役割を果たしている。

3点目は、これらの取り組みの上に立ったキャリア支援として、教員採用試験の合格を目指した取り組みを行ってきたことである。溝部・石井・財津・斉藤・古谷（2013）は「教員採用試験の合否に影響を及ぼす要因」の研究から、教職指導センターの役割として「教職を志望する学生へ、早い時期から仲間と学び合う重要性を認識させる指導」つまり、困難な状況を個人ではなく、集団の力（学び、支え）によって乗り越える指導の必要性を明らかにした。こうした結果を受け、本教職指導センターでは「教職コースの登録者制度」「個人面談による学び方の指導」「学習室の利用促進」「図書館を含めた学ぶ場所についての指導」等を通して、採用試験という厳しい壁を乗り越えるための集団づくり（学びを支えるネットワークづくり）に努めてきた。併せて受験対策としての、教科の指導方法を学ぶ講座や人物重視の採用試験に対応した模擬授業や面接演習の実施等に際しては、学生の受験自治体に応じた詳細な分析を行い、各学科教員と連携しながら実践してきた。こう

した取り組みの結果が、教員採用試験合格者数の向上として表れてきていると言える。

これら3点の成果は、「学生への支援」であるが、学生が学科と教職指導センターの両方の「学びの場」からより多様性のある深い学びを習得してきた結果であり、「課程認定学科への支援」でもある。

一方、今後の課題は、教員免許取得率（27%：対最終学年在籍者数）の向上である。このことは「開放制」の教員養成の抱える根本的な課題であるが、本学では「教職コース」への登録実績の向上に向けて、教職課程認定学科の「課題」として取り組んできた。その結果、一定の成果は出ているものの、教員免許取得率の向上には直結していない。この点においては、「教職コース」に登録した学生の繋がりや学生への支援を強めることへの取り組みが十分為されていないことが、原因の一つと考えている。今後、名簿登録者への支援の仕方について、関係学科との連携を一層深める必要がある。教職を目指すには、主体的かつ多様な取り組みを継続する力が要求される、また、教えるという行為自体が豊かな人間性に裏付けられたコミュニケーション力を必要とする。こうした自己実現の選択肢の一つとしての教員免許取得の意義を捉え、その増加を目指すことが、本学教職指導センターの課題と考えている。

2. 成果と課題から見る「教職指導センター」の展望

教職指導センターの機能に関する調査は、全国大学で広く実施されてきている。概観すると実践されている教職指導センターの共通する業務内容は主として2点である。

1点目は、教育委員会や学校との調整が必要となる業務である。教育実習、介護等体験、学校支援ボランティアなど、学生が教職課程内外において、教育現場で実践的な学びをすることが大変重要で、実践的指導力を育成する上で必要な実践活動である。しかし、大学と受け入れ学校（社会福祉施設等）との連絡や調整は学生だけでは困難であることや学部学科間に対応の違いがあると信頼関係にも影響することから、対外的な対応と必要な学生指導を一元化することが効果的と思われる。大学や学校という限られた世界から、より広い社会へと学生や大学をつなぐ役割を果たしていると言える。

2点目は、教員採用試験対策に関する業務である。全国的に多くの大学でこの業務を担っているとの報告がある。4年間の学びの集大成として、集中的に「教師力」向上を目指し、職業として「夢」を叶えようとしている学生を支援する専門的なセンターが学内にあることは、教職学生の自信となり、目指す「教師像」への熱意や意欲を醸成している。1次試験・2次試験対策では、教育専門家としての深い知識と高い技能、さらには「総合的な人間力」を身に付ける学びや学び方を支援し、「養成」と「採用」を担っていると言える。

また、他の業務としては「教員免許状更新講習関係」や「教職指導センターの運営・広報活動関係」「教職に関する科目シラバス検討関係」なども散見する（河崎・小池・赤羽根・神谷・平田・鈴木・長嶺・杉本 2018；小野 2017；三尾 2017；鈴木 2013）。

しかし、「I はじめに」で述べたように中教審答申や実地視察報告書における「教職指導センター（教職課程委員会）」の役割は、これだけではない。教職課程の編成やカリキュラムの検証・改善など大学全体として教職課程を運営していく中心的な役割を担うことが求められている。今後教職課程認定大学は、教職課程を維持・発展させるのみならず、地域を含め全国に貢献できる「学び続ける教員」を輩出するために、教職課程カリキュラムの「研究と開発及び実践化」が望まれるところである。そのために、「教職指導センター」は、大学及び短期大学部教職課程の「調査・研究」を業務とし議論を進める中で、日本の未来を創る教員養成のための「教職課程」を一層充実させて行くことが重要であると考えられる。

IV 参考文献

- 1) 文部科学省. (2006). 今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申). 参照日: 2019年12月6日, 参照先: 文部科学省 HP: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm
- 2) 文部科学省. (2012). 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申). 参照日: 2019年12月6日, 参照先: 文部科学省 HP: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm
- 3) 文部科学省. (2015). これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ~学び合い, 高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて~(答申). 参照日: 2019年12月6日, 参照先: 文部科学省 HP: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm
- 4) 総務省行政管理局. (2018). 大学設置基準. 参照日: 2019年12月6日, 参照先: 電子政府の総合窓口(e-Gov): https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=331M50000080028
- 5) 中央教育審議会初等中等教育分科会. (2014). 平成25年度教職課程認定大学等実地視察について: 実地視察大学別報告書(比治山大学・比治山大学短期大学部). 参照日: 2019年12月6日, 参照先: 文部科学省 HP: http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/03/04/1344615_4_1.pdf
- 6) 溝部ちづ子, 石井眞治, 古谷嘉一郎, 斉藤正信, 財津伸子, 山崎茜. (2012). 教員志望大学生の学校支援ボランティア活動の教育効果に関する研究. 比治山大学現代文化学部紀要(19), 31-44.
- 7) 溝部ちづ子, 石井眞治, 斉藤正信, 財津伸子, 道法亜梨沙, 酒井研作, 杉田郁代. (2014). 教員志望大学生の学校支援ボランティア活動の教育効果に関する研究(2). 比治山大学紀要(21), 31-43.
- 8) 酒井研作, 溝部ちづ子, 石井眞治, 斉藤正信, 財津伸子, 道法亜梨沙, 谷川宮次. (2016). 小学校における「大学生による学校支援ボランティア」の効果的活用に関する研究. 比治山大学紀要(23), 133-143.
- 9) 溝部ちづ子, 石井眞治, 財津伸子, 斉藤正信, 古谷嘉一郎. (2013). 教員採用試験の合否に影響を及ぼす諸要因に関する研究—比治山大学教職指導サポートセンター業務と受験生の対人的環境について—. 比治山大学現代文化学部紀要(20), 33-48.
- 10) 河崎雅人, 小池和男, 赤羽根直樹, 神谷純子, 平田敦義, 鈴木貴史, 長嶺宏作, 杉本信. (2018). 教職センターの機能とその充実に関する調査報告. 帝京科学大学教育・教職研究, 3(2), 71-82.
- 11) 小野憲一. (2017). 開放制大学における教員養成の取組みと課題に関する一考察—「教職センター」業務内容と児童学科の取組み事例を中心に—. 帝京平成大学紀要(特集号), 15-23.
- 12) 三尾真琴. (2017). 教職センターの役割と課題—中央教育審議会答申と教職課程認定大学等実地視察報告書に着目して—. 帝京科学大学教職指導研究: 帝京科学大学教職センター紀要, 2(2), 43-49.
- 13) 鈴木賀映子. (2013). 「教職センター」の現状と課題—教員養成と教員採用における「教職センター」の役割—. 帝京大学教育学部紀要(1), 135-142.